

貸借対照表

2018年（平成30年）3月31日

（単位 円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	107,404,674,730	104,975,073,252	2,429,601,478
有形固定資産	63,047,564,215	65,356,394,848	△ 2,308,830,633
土地	6,649,956,523	6,649,956,523	0
建物	41,847,770,009	43,821,840,815	△ 1,974,070,806
構築物	2,562,615,592	2,854,263,448	△ 291,647,856
教育研究用機器備品	1,641,644,150	1,853,372,545	△ 211,728,395
管理用機器備品	35,923,615	43,112,459	△ 7,188,844
図書	10,297,299,664	10,115,549,941	181,749,723
車両	2,186,742	3,321,627	△ 1,134,885
船舶・舟艇	10,167,920	14,977,490	△ 4,809,570
特定資産	41,850,402,578	37,646,372,624	4,204,029,954
第3号基本金引当特定資産	2,828,525,515	2,758,525,515	70,000,000
年金引当特定資産	6,385,757,608	6,464,516,072	△ 78,758,464
特定目的引当資産	14,512,374,018	11,985,257,426	2,527,116,592
退職給与引当特定資産	6,478,632,029	6,349,452,972	129,179,057
減価償却引当特定資産	4,930,726,275	4,576,456,434	354,269,841
建設資金引当特定資産	6,714,387,133	5,512,164,205	1,202,222,928
その他の固定資産	2,506,707,937	1,972,305,780	534,402,157
電話加入権	2,139,484	10,792,384	△ 8,652,900
施設利用権	9,009,675	9,797,982	△ 788,307
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
収益事業元入金	15,000,000	15,000,000	0
長期貸付金	2,400,116,279	1,853,632,850	546,483,429
意匠権	146,600	293,196	△ 146,596
特許権	35,858,079	38,295,548	△ 2,437,469
敷金	29,437,820	29,493,820	△ 56,000
流動資産	4,788,420,557	5,307,694,740	△ 519,274,183
現金預金	3,956,999,088	4,449,174,898	△ 492,175,810
未収入金	766,874,506	794,740,267	△ 27,865,761
短期貸付金	38,749,888	31,143,843	7,606,045
前払金	16,854,997	17,270,184	△ 415,187
立替金	1,212,137	1,304,018	△ 91,881
仮払金	7,729,941	14,061,530	△ 6,331,589
資産の部合計	112,193,095,287	110,282,767,992	1,910,327,295
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	21,508,043,459	22,698,567,875	△ 1,190,524,416
長期借入金	7,626,471,104	8,471,891,710	△ 845,420,606
退職給与引当金	7,495,814,747	7,762,160,093	△ 266,345,346
年金引当金	6,385,757,608	6,464,516,072	△ 78,758,464
流動負債	6,116,022,048	6,266,226,430	△ 150,204,382
短期借入金	845,420,606	845,415,722	4,884
学校債	300,000	300,000	0
未払金	309,070,999	289,734,898	19,336,101
前受金	4,540,466,450	4,714,073,650	△ 173,607,200
預り金	420,763,993	416,702,160	4,061,833
負債の部 合計	27,624,065,507	28,964,794,305	△ 1,340,728,798
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	105,034,076,536	104,017,429,161	1,016,647,375
第1号基本金	99,887,509,613	98,940,862,238	946,647,375
第3号基本金	2,828,525,515	2,758,525,515	70,000,000
第4号基本金	2,318,041,408	2,318,041,408	0
繰越収支差額	△ 20,465,046,756	△ 22,699,455,474	2,234,408,718
翌年度繰越収支差額	△ 20,465,046,756	△ 22,699,455,474	2,234,408,718
純資産の部合計	84,569,029,780	81,317,973,687	3,251,056,093
負債及び純資産の部合計	112,193,095,287	110,282,767,992	1,910,327,295

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

① 大学

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 7,006,651,950 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

② 新座中学校・高等学校

退職金の支給に備えるため、埼玉県私学振興財団加入者については、953,816,000 円から同財団からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

新会計基準が適用された 2015 年度末の私立大学退職金財団分の退職給与引当金要取崩額に基づき、均等分割して取崩す処理を 2021 年度まで継続適用している。

③ 池袋中学校・高等学校及び小学校

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 982,932,400 円から、東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

④ 法人本部

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 319,285,400 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

法人及び勤務員の拠出による独自の年金制度が設けられており、給付額と積立額との差額を調整した年金引当特定資産の額と同額の年金引当金を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 45,285,891,154 円

4. 徴収不能引当金の合計額 13,716,921 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	73,890 平方メートル	：帳簿価額	783,867,803 円
建物	39 棟	：帳簿価額	23,540,601,648 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 8,492,140,094 円

2. 株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000 万円
 主な事業内容 損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等
 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
 議決権の所有割合 100%

3. 株式会社 立教ライブラリーマネジメント

資本金 2,000 万円
 主な事業内容 図書館業務の受託・請負業、図書館業務に関するコンサルタント
 議決権の所有割合 100%

⑤当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額
 (単位 円)

当該会社等からの受入額	配 当 金	0	一 般 寄 附 金	76,000,000
	現物寄附金	0	賃 貸 料	0
	受 取 利 息	22,734,588		
当該会社等への支払額	清 掃 費	435,148,380	管 理 委 託 費	342,924,882
	委 託 費	1,025,261,891	そ の 他 経 費	562,963,522

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	1,723,458,704	600,000,000	24,865,457	2,298,593,247
当該会社等への未払金	14,623,938	14,623,938	13,820,231	13,820,231

⑥当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)偶発債務

債務保証

- ① 教職員の住宅資金借入 1,809,980 円
 ② 学生の入学時納入金充当のための銀行借入金 2,874,567 円

(4)当法人独自の年金制度における、2017（平成 29）年度決算見込みによる責任準備金は 40,519,798,781 円、年金引当特定資産は 6,385,757,608 円であり、その差額は 34,134,041,173 円となっている。

(5)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①2009（平成 21）年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	92,096,453 円	44,466,743 円
管理用機器備品	11,372,328 円	1,516,521 円
ソフトウェア	0 円	0 円
車 両	5,898,960 円	2,989,440 円
合 計	109,367,741 円	48,972,704 円

②2009（平成 21）年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

該当なし